

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年7月13日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期
(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本和雄

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部統括部長
栗延章裕

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部統括部長
栗延章裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期
会計期間		自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高	(千円)	19,819,261	19,004,378	80,013,442
経常利益	(千円)	215,006	458,481	1,500,761
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	125,457	113,985	312,384
純資産額	(千円)	14,861,684	15,349,090	15,271,224
総資産額	(千円)	68,517,674	65,095,326	65,934,850
1株当たり純資産額	(円)	1,285.09	1,327.29	1,320.56
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	10.86	9.86	27.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	21.7	23.5	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,955,812	3,413,929	2,854,516
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,010	66,959	202,696
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,199,681	3,570,412	3,227,219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,187,823	1,140,152	1,229,676
従業員数	(人)	811	721	719

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
なお、第42期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	721 (1,685)
---------	-------------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	476 (836)
---------	-----------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績(営業収益のうちの売上高)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業	17,574,087	95.5
その他	1,430,290	101.6
合計	19,004,378	95.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 小売事業の部門別売上高及び地域別売上高は、次のとおりであります。

部門別売上高

部門別	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
食料品	11,408,955	94.9
生活用品	2,979,380	96.5
衣料品	3,102,175	96.6
その他	83,576	94.7
合計	17,574,087	95.5

地域別売上高

地域別	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
岡山県	13,352,087	95.2
広島県	3,100,828	96.6
香川県	839,026	92.2
鳥取県	282,145	106.2
合計	17,574,087	95.5

- 3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
4 当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しており、前年同四半期比は同基準に準拠し算定したものを参考として記載しております。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業	13,290,913	95.2
その他	854,666	100.6
合計	14,145,579	95.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 小売事業の部門別仕入高は、次のとおりであります。

部門別仕入高

部門別	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
食料品	8,655,397	94.5
生活用品	2,326,045	94.4
衣料品	2,238,444	99.1
その他	71,025	99.2
合計	13,290,913	95.2

- 3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
4 当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しており、前年同四半期比は同基準に準拠し算定したものを参考として記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の低下や輸出の減少などにより、景気の先行きが極めて不透明な状況になってまいりました。小売業界におきましても、店舗間競争や消費者の節約志向が続くなか、震災以降の消費マインドの低下などにより、経営環境は、なお一層厳しさを増してまいりました。

こうしたなか当社グループは、データを重視した営業力の強化とローコスト運営による収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は198億23百万円(前年同四半期比4.2%減)、営業利益は5億38百万円(前年同四半期比58.7%増)、経常利益は4億58百万円(前年同四半期比113.2%増)、四半期純利益は1億13百万円(前年同四半期は四半期純損失1億25百万円)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しており、前年同四半期比は同基準に準拠し算定したものを参考として記載しております。

(小売事業)

小売事業につきましては、「全員でつくる」のスローガンのもと、「商品力」、「販売力」、「マーケティング力」により他店との差異化を図り、店舗競争力の強化に取り組むことなどにより、お客様の固定化と来店頻度の向上に一層注力してまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の小売事業の営業収益は181億96百万円(前年同四半期比4.6%減)、営業利益は4億59百万円(前年同四半期比53.0%増)となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、品質管理、衛生管理の徹底と商品開発力の強化や生産性の向上に注力してまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間のその他の事業の営業収益は16億27百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は79百万円(前年同四半期比101.4%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 財政状態

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億39百万円減少し、650億95百万円となりました。これは主に、流動資産が2億21百万円減少したことや、有形固定資産が1億99百万円減少したこと及び投資その他の資産が3億43百万円減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億17百万円減少し、497億46百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が11億36百万円増加したものの、長期借入金の減少などにより固定負債が20億54百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、153億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、11億40百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ4億58百万円増加し、34億13百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億33百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ34百万円増加し、66百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が90百万円減少したものの、敷金及び保証金の差入による支出が23百万円増加したことや預り敷金及び保証金の返還による支出が29百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ3億70百万円減少し、35億70百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,549,100	115,491	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,491	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	735	745	760
最低(円)	663	716	725

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,152	1,229,676
受取手形及び売掛金	1,389,873	1,238,019
営業貸付金	947,543	1,041,376
商品	4,605,579	4,770,635
貯蔵品	20,758	17,243
その他	1,624,255	1,662,606
貸倒引当金	180,672	190,387
流動資産合計	9,547,491	9,769,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,397,732	17,560,588
土地	16,700,392	16,699,989
その他(純額)	1,365,689	1,402,722
有形固定資産合計	35,463,814	35,663,300
無形固定資産		
のれん	597,398	609,224
その他	3,426,378	3,489,791
無形固定資産合計	4,023,776	4,099,016
投資その他の資産		
差入保証金	5,701,139	5,954,586
敷金	7,900,916	7,969,720
その他	2,492,329	2,513,713
貸倒引当金	34,141	34,657
投資その他の資産合計	16,060,243	16,403,362
固定資産合計	55,547,835	56,165,679
資産合計	65,095,326	65,934,850

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,271,737	4,735,961
短期借入金	17,482,616	19,036,156
未払法人税等	147,160	215,370
賞与引当金	185,500	125,094
その他	2,018,480	1,856,118
流動負債合計	27,105,494	25,968,700
固定負債		
長期借入金	15,086,614	17,024,843
退職給付引当金	2,551,214	2,604,680
役員退職慰労引当金	103,720	107,730
利息返還損失引当金	269,856	292,300
建物等撤去引当金	220,066	246,666
資産除去債務	101,207	-
長期預り保証金	1,351,791	1,389,262
長期預り敷金	2,285,119	2,308,444
その他	671,152	720,998
固定負債合計	22,640,741	24,694,926
負債合計	49,746,236	50,663,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	6,266,199	6,181,088
自己株式	277	277
株主資本合計	15,310,921	15,225,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,912	26,270
評価・換算差額等合計	18,912	26,270
少数株主持分	19,256	19,142
純資産合計	15,349,090	15,271,224
負債純資産合計	65,095,326	65,934,850

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	19,819,261	19,004,378
売上原価	14,978,074	14,310,635
売上総利益	4,841,187	4,693,743
営業収入	869,083	818,993
営業総利益	5,710,270	5,512,737
販売費及び一般管理費	1 5,370,760	1 4,974,051
営業利益	339,510	538,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,680	7,417
持分法による投資利益	-	27,969
その他	1,554	6,598
営業外収益合計	17,234	41,985
営業外費用		
支払利息	139,593	119,454
その他	2,146	2,734
営業外費用合計	141,739	122,189
経常利益	215,006	458,481
特別損失		
固定資産除却損	7,438	93,462
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	75,075
退職特別加算金	383,015	-
その他	1,500	33,220
特別損失合計	391,953	201,758
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	176,947	256,722
法人税等	2 52,092	2 141,424
少数株主損益調整前四半期純利益	-	115,298
少数株主利益	602	1,313
四半期純利益又は四半期純損失()	125,457	113,985

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	176,947	256,722
減価償却費	476,346	472,163
のれん償却額	11,826	11,826
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,736	10,231
賞与引当金の増減額(は減少)	40,763	60,406
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,162	53,465
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,280	4,010
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	300	22,443
建物等撤去引当金の増減額(は減少)	1,500	26,600
受取利息及び受取配当金	15,680	7,417
支払利息	139,593	119,454
持分法による投資損益(は益)	-	27,969
固定資産除却損	7,438	93,462
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	75,075
売上債権の増減額(は増加)	139,085	151,853
営業貸付金の増減額(は増加)	22,523	93,833
たな卸資産の増減額(は増加)	166,991	161,540
仕入債務の増減額(は減少)	2,237,889	2,548,328
その他	145,236	141,940
小計	3,213,011	3,730,760
利息及び配当金の受取額	15,672	7,417
利息の支払額	149,046	114,613
法人税等の支払額	123,825	209,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,955,812	3,413,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	212,795	122,745
無形固定資産の取得による支出	9,460	3,253
貸付金の回収による収入	959	989
敷金及び保証金の差入による支出	1,445	24,680
敷金及び保証金の回収による収入	292,048	293,368
預り敷金及び保証金の受入による収入	22,527	12,167
預り敷金及び保証金の返還による支出	59,824	88,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,010	66,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	84,900	750,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	3,260,331	3,041,769
リース債務の返済による支出	25,576	32,527
配当金の支払額	28,874	28,874
その他	-	17,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,199,681	3,570,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,858	89,523
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,682	1,229,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,187,823	1,140,152

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が2,094千円減少し、税金等調整前四半期純利益が77,169千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 46,626,967千円	有形固定資産の減価償却累計額 46,842,269千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																						
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>1,707,428千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40,763千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>59,983千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,036,926千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>476,346千円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td>26,228千円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	1,707,428千円	賞与引当金繰入額	40,763千円	退職給付引当金繰入額	59,983千円	賃借料	1,036,926千円	減価償却費	476,346千円	利息返還損失引当金繰入額	26,228千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>1,544,449千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60,406千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>48,005千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>972,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>472,163千円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	1,544,449千円	賞与引当金繰入額	60,406千円	退職給付引当金繰入額	48,005千円	賃借料	972,104千円	減価償却費	472,163千円
給料及び賞与	1,707,428千円																						
賞与引当金繰入額	40,763千円																						
退職給付引当金繰入額	59,983千円																						
賃借料	1,036,926千円																						
減価償却費	476,346千円																						
利息返還損失引当金繰入額	26,228千円																						
給料及び賞与	1,544,449千円																						
賞与引当金繰入額	60,406千円																						
退職給付引当金繰入額	48,005千円																						
賃借料	972,104千円																						
減価償却費	472,163千円																						
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 同左																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	347

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

ヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	19,080,101	1,608,244	20,688,345		20,688,345
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	22,680	353,349	376,029	(376,029)	
計	19,102,781	1,961,593	21,064,374	(376,029)	20,688,345
営業利益	299,970	39,540	339,510		339,510

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業 惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当四半期連結累計期間における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円)(注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,196,027	1,627,345	19,823,372		19,823,372
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	21,646	333,199	354,846	354,846	
計	18,217,673	1,960,544	20,178,218	354,846	19,823,372
セグメント利益	459,047	79,637	538,685		538,685

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(注)当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,327.29円	1,320.56円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	15,349,090	15,271,224
普通株式に係る純資産額(千円)	15,329,834	15,252,081
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	19,256	19,142
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	347	347
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,653	11,549,653

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	10.86円	9.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	125,457	113,985
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	125,457	113,985
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,782	11,549,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月2日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山 彰英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月6日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山 彰英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。